

2022年5月25日

各位

株式会社 もみじ銀行

中央教育研究所株式会社の「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	中央教育研究所株式会社
所在地	広島県広島市中区八丁堀15-6 広島ちゅうぎんビル3階
代表者	梶浦 真平
業種	書籍・雑誌卸売業
URL	http://www.chuoh-kyouiku.co.jp

※中央教育研究所株式会社の『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 従業員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



中央教育研究所株式会社 SDGs宣言

当社は、「誠実実行」という経営理念のもと、
事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、
地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。



2022年4月1日
中央教育研究所株式会社
代表取締役 梶浦 真平

重点項目(ターゲット2030)

活躍人の養成

教育産業に携わる会社として、「情報・アイデア・テクノロジー」を活用した教材やシステムを提供します。失敗を恐れず挑戦し続け、教育現場の改善に貢献してまいります。

【主な取り組み】

受験生への模試の実施、海外短期教育プログラムの実施、教育コラムの発信、学習塾支援システム及び塾専用教材の展示



環境への配慮

環境問題を重要な経営課題であると認識し、環境負荷の低減に努めます。ペーパーレス化やリサイクルの推進を図り、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【主な取り組み】

Web明細への切り替え、カタログのデジタル化、梱包資材の再利用、段ボールの再資源化、分別の徹底



働きやすい職場づくり

社員との対話を通じて、労働環境の改善に取り組めます。外部機関との連携やワークライフバランスの実現に取り組み、社員が健康で安全に働くことのできる、働きやすい職場づくりに努めてまいります。

【主な取り組み】

ハラスメント対応、相談窓口(外部機関)の設置、出産や育児のための勤務制度の整備、公正な評価制度、長時間労働の是正、カウンセリングの実施



情報管理体制の強化

お客さまからお預かりしている大切な情報資産の厳格かつ適正な保護・管理に努め、情報セキュリティの一層の強化に取り組み、信頼される企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

プライバシーマークの取得、プライバシーマークの定期的な講習会の実施、定期的な監査、顧客情報取り扱いマニュアルの作成、法令遵守



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。